

【法人の概要】

代表者名	会長 高野 剛	所管部(局)課	スポーツ振興局 スポーツ振興課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mail アドレス	yamanashi.taikyo@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢 羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			26,350 千円	11.4 %	
			230,550 千円		
設立目的経緯概況等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等	132,996	113,211	69,120
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	860,177	881,330	814,474
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	25,230	15,306	11,267

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度								
		職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1				1				1					1	
	理事(非常勤)	29			2	27	29			2	27	29			2			27		
	監事(常勤)	0					0					0								
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2							2	
	評議員	44				44	44				44	45							45	
計	76	0	0	2	1	73	76	0	0	2	1	73	77	0	0	2	1	74		
職員	管理職	9	8	1			9	8	1			9	9							
	一般職員	31	31				27	27				26	25	1						
	臨時職員	28				28	18				18	18						18		
	非常勤職員	8				8	8				8	8						8		
計	76	39	1	0	0	36	62	35	1	0	0	26	61	34	1	0	0	26		
令和3年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収						
	男性		7	7	7	6		27	役員勤	※			(千円)							
	女性			2	3	2		7	職員勤		※		(千円)							
	合計	0	7	9	10	8	0	34	職員勤		41		5,592							

※個人の年齢、年収が容易に推定できてしまうため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,121	2,310	1,128	△ 1,182
	受取会費・受取寄付金	14,405	16,143	16,478	335
	受託事業収益	673,626	702,110	697,654	△ 4,456
	自主事業収益	257,534	228,703	139,704	△ 88,999
	受取補助金等	182,185	162,519	143,506	△ 19,013
	その他の収益	17,232	10,000	7,972	△ 2,028
	経常収入 計	1,147,103	1,121,785	1,006,442	△ 115,343
	事業費	1,131,555	1,109,818	981,192	△ 128,626
	うち人件費	391,396	353,457	328,722	△ 24,735
	管理費	24,713	21,027	21,340	313
	うち人件費	16,143	16,322	17,814	1,492
	経常支出 計	1,156,268	1,130,845	1,002,532	△ 128,313
	当期経常増減額	△ 9,165	△ 9,093	3,884	12,977
	経常外収入	0	6,277	2,495	△ 3,782
	経常外支出	4,466	6,498	620	△ 5,878
当期経常外増減額	△ 4,466	△ 221	1,875	2,096	
当期一般正味財産増減額	△ 13,631	△ 9,314	4,484	13,798	
当期指定正味財産増減額	△ 5,488	17,820	△ 7,483	△ 25,303	
正味財産期末残高	967,411	975,917	972,918	△ 2,999	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	384,203	417,667	473,557	55,890
	固定資産	971,523	963,120	900,558	△ 62,562
	資産 計	1,355,726	1,380,787	1,374,115	△ 6,672
	流動負債	217,001	256,853	282,075	25,222
	うち短期借入金				0
	固定負債	171,314	148,017	119,122	△ 28,895
	うち長期借入金				0
	負債 計	388,315	404,870	401,197	△ 3,673
	正味財産	967,411	975,917	972,918	△ 2,999
	うち基本財産への充当額	230,550	227,099	224,425	△ 2,674
うち特定資産への充当額	339,968	365,621	361,999	△ 3,622	

(単位:千円)

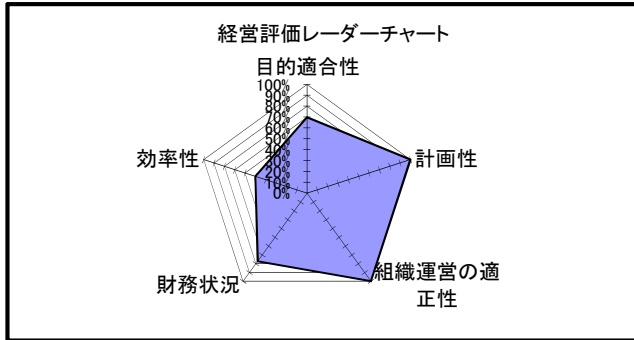
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	84,641	86,662	83,649	△ 3,013
	人件費以外の補助金	13,349	11,267	1,963	△ 9,304
	運営費補助金	97,990	97,930	85,612	△ 12,318
	事業費補助金	73,482	67,832	50,887	△ 16,945
	補助金 計	171,472	165,762	136,499	△ 29,263
	人件費委託金	295,136	207,847	203,282	△ 4,565
	人件費以外の委託金	357,415	478,826	483,721	4,895
	委託金 計	652,551	686,673	687,003	330
	県支出金 計	824,023	852,435	823,502	△ 28,933
	県の財政的関与の割合(%)	71.8	76.0	81.8	5.8
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額		
負担金			
補助金(運営費)	山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費) 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費)	75,842,326 9,769,990	85,612,316
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金		50,886,916
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設) 広域スポーツセンター委託事業費	686,130,145 873,001	687,003,146
県債務負担実際残高			

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合計		21	92	70	76.1%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を行っている。目標達成度についてはコロナウイルスの影響による施設の利用制限や休館に伴い、スポーツ教室の参加人数や有料公園施設使用料収入は減少したが、武道館トレーニング室のリニューアルや、ミズノグループとの協力体制によるスポーツ教室やイベントの更なる充実に取り組むとともに、HPや広報誌等を活用した広報活動を展開しており、利用者満足度は目標数値を上回っている(102.7%)
計画性	法人の目的を達成するために、10年後の理想と具体的な目標を定め、計画的に遂行していくことを目的として「スポーツ推進計画」を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、令和元年度から令和4年までの経営計画に基づき、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでおり、毎月開催している経営会議において計画と実績・分析を行い、必要に応じ改善策の検討、実施に取り組んでいる。また、幹部会議を毎月開催し、各課や管理施設の事業の進捗状況等についての情報共有や意思統一を図り計画に実行性を持って取り組んでいる。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。特に全国の指定管理施設の運営を行っているミズノグループと連携し、更なるサービス向上や新規事業等について積極的に事業提案ができる体制を整え、有効性が見込まれる事例等については事業化している。総合的人材育成システムに基づき、今後も職員の人材育成、能力開発に努め、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	経常増減額は4期続けてマイナスを計上していたが、当期経常増減額はプラスとなった。これは新型コロナウイルスの影響のため、施設の休館等による自主事業収益の減少よりも、本来協会が実施すべきであった各種事業の中止による事業費の減少が大きかったことが要因であり、増収によるものではない。なお、県からの補填により、新型コロナウイルスの影響を最小限とすることができた。運営資金が著しく減少していることはないため財務状況は安定しているが、昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力者の減少により自主財源が乏しくなっているため、自主事業収益等を増加させることにより、財務状況の安定を図る必要がある。
効率性	システム導入による業務効率化等での時間外労働の抑制を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による管理施設の休館や多くの事業の中止により、経常費用に占める人件費及び管理費の比率が高くなったこと、また施設等利用人数の減少により職員1人当たりの施設等利用者数も大幅な減少となったため、効率性の評価が下がることとなった。引き続き、感染拡大予防ガイドラインに則した管理施設の運営を図っていく。 なお、令和元年度よりミズノグループとの連携により、プロパー職員及び臨時職員が出向・転籍しているが、これまで以上に質の高い県民サービスの向上に加え、より効率的な運営手法等について、民間企業の持つノウハウを吸収することを目的の一つとしており、人的・物的な形成資源の有効活用に取り組んでいく。
総合的評価	新型コロナウイルスの影響による管理施設の休館に伴い利用者数や利用料収入が減ったものの、法人の設立目的を達成するための計画である「スポーツ推進計画」に添った事業を展開している。また、経営計画に基づいた継続的な人件費の抑制、施設利用者ニーズに応じたサービスの提供等の実施、及びそれら取り組みの実施結果を分析することで利用者満足度の目標達成度は100%を超えており(102.7%)、組織、経営の健全化に努めている。



対応策	経営計画(令和元年度から令和4年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、新たに策定したスポーツ推進計画(令和2年度から令和6年度)に沿った事業を展開する。さらに、協力体制を構築しているミズノグループのノウハウを積極的に取り入れ、職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努め、収益の確保を図るとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、総合的人材育成システムに基づき、職位・職種別の研修会にも積極的に参加し、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	新型コロナウイルスの影響による施設の利用制限や休館に伴い、スポーツ教室の参加人数や、施設使用料収入は減少したが、利用者満足度は、目標値を上回っている。本県におけるスポーツ振興と、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目標に沿った各種事業を実施しており、公益目的を果たしている。
計画性	令和元年度から新たな経営計画を策定し、長期的なビジョンを持った事業経営に取り組んでいる。また、推進計画を策定し、各種事業に取り組んでいる。今後も経営計画等に基づき、計画達成状況の分析等を行い、着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	民間企業との連携や人材育成システムを活用しながら、職員の資質向上等に取り組んでいる。今後も引き続き、適正な運営をしていく体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	経常収支はプラスとなったが、これは新型コロナウイルスの影響による各種事業中止による事業費の減少によるもので、増収によるものではない。運営資金が著しく減少していることではないことから、経営状況は安定している。今後も、安定した経営を行うため、自主財源の確保に積極的に努めていく必要がある。
効率性	民間企業との連携により、これまで以上に質の高い県民サービスの向上に加え、より効率的な運営手法に努め、人件費の抑制にも努めようとしている。今後も引き続き、経費削減や事業の効率化について推進していく必要がある。
総合的評価	新型コロナウイルスの影響による管理施設の休館に伴う利用者数や利用料収入が減少したが、経営状況については健全である。今後も引き続き、効率的な運営に努め、経営計画等に沿った着実な経営に努めていく必要がある。また、運営等で得た収入で備品購入等の利用者還元を実施するなど、今後も積極的な運営をしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 76.1 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・令和2年度は、プロパー職員の退職や会計システムのクラウド化、就業管理システムの導入等のシステム環境の向上により、人件費の削減を達成した一方で、新型コロナウイルスの影響による各種事業の中止等により経常費用が減少したため、人件費比率が上昇し効率性の評価が低下した。</p> <p>・また、経常費用が減少したことに伴い、相対的に管理費比率が上昇したことも効率性評価の低下の要因となっている。</p> <p>・5期続けてマイナスを計上していた当期一般正味財産増減額については、令和2年度はプラスとなっているが、新型コロナウイルスの影響で本来実施すべきであった各種事業の中止による事業費の減少が大きな要因であり、増収によるものではない。</p> <p>・流動比率、自己資本比率自体は、ともに引き続き高い値を維持しており、財務状況は安定している。</p> <p>・今後は、感染対策を徹底しながら利用者数の回復を図り、施設の使用料収益を確保するなど自主事業収益を増加させるとともに、提携する民間企業のノウハウを積極的に取り入れることで、効率的・安定的な組織運営を一層図る必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・令和3年度臨時理事会において、協会の自律性や主体性を一層高めるために専任会長が就任した。このことにより、これまで以上に計画性、適正性、効率性に努めながら法人の目的達成に向けて邁進していく。</p> <p>・引き続き効率的な団体運営を行っていくため、各種システム利用の継続とともに、事務処理手続等の見直しについても取り組んでいく。</p> <p>・効率性評価の改善には、施設利用者の増加を図る必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を徹底しながら利用者にとって安心・安全なサービスを提供できるよう、各種スポーツ教室等の実施方法の検討について取り組んでいく。</p> <p>・また、人件費については、現在、必要最低限の人員で事業を実施しているため人件費比率の逡減は難しいが、定年の引き上げを踏まえた事業継続のための職員採用等、適切な人員配置及び組織体制の強化に取り組んでいく。</p> <p>・財務状況については、基本財産の金利低下による運用益の減少等により、財源の確保が厳しい状況であるが、引き続き専門家等の意見を聞くなど、適時適切な運用に努めていく。</p> <p>・本協会の目的である山梨県におけるスポーツの振興、県民のスポーツに参加する機会の拡大を図っていくため、加盟団体や様々な民間企業等との連携に向けた取り組みを進めていく。</p>
